

いまだに国内生産が 過剰と言いつける愚かさ ~これ以上農家に負担を 押し付けてはならない~



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

令和のコメ騒動が収まらない中で、政府から2025年のコメ需給見通しが出された。驚くべきことに、いまだにコメは余っているとして、さらなる減反の必要性を示した。酪農も生産調整に協力しないと補助金を出さない方向性が出てきた。どうして、このような認識の誤りを是正できないのだろうか。

■ コメ騒動を受けても変わらぬ「コメ過剰論」の不思議

お金を出せば食料はいつでも安く輸入できる時代でなくなった一方、国内農家は減少速度を増している。国内生産は過剰でなく足りていないのだ。

今こそ、すべての農産物の国内生産の増大に全力を挙げて、国産で輸入を置き換えて輸入依存を減らすとともに、備蓄も増やして、不測の事態に子どもたちの命を守れる準備を強化するのが命を守る安全保障、「国防」だ。

なのに、相変わらずコメは過剰と言いつける政府の需給見通しで減産要請をし始めた。生産者が継続できるセーフティネットを構築する議論なしには、コメ不足は解消できない。

かつ、猛暑で品質の悪いコメが増えていることは作況指数に反映されていない。だから、生産量を10万トン減らすと減らし過ぎになる。

一方、需要は減るとの見通しには、安全保障上の需要が欠落している。91万トン、1.5か月分で不測の事態に国民の命は守れない。

小麦やとうもろこしの輸入が減るリスクも高まっている中、コメのパンや麺を増やし、コメの畜産飼料を増やすのは国家戦略的な安全保障上のコメ需要、貧困層増大の下でのフードバンクや子ども食堂を通じたコメ支援も必要だ。

それらを合わせたら、コメ需要は大きく広がっており、減反でなく、増産こそが求められている。こうした判断ができずに、いまだに、コメ過剰を言い続けている感覚を疑う。



農業・農村を守るための政策が急務である

■ 酪農生産は足りていない～酪農家に過大なしわ寄せ～

酪農家が1万戸を切り、減少が加速しているのが問題になっている最中、脱脂粉乳の在庫が多いから生産抑制だ、協力せずに搾って系統外に売る酪農家には補助金を出さないようにしようという方向性が出ている。

発想の方向性が間違っている。今こそ、酪農家が自由に増産できるようにするのが不可欠だ。国内生産が多すぎるのではなく、輸入が多すぎるのだ。他の国のように脱脂粉乳とバター在庫を政府が持ち、需給状況に応じて、過剰時に買入れ、国内外の援助にも活用し、不足時に放出すれば、わずかな民間在庫増加で、こんなに酪農家に負担を押し付ける必要などない。

酪農家のコストに見合う乳価に届いていない分は海外のように補填して、これ以上の酪農家の減少を食い止めなくては、本当に子どもたちに牛乳が飲ませられなくなる。

輸入が8割を占めるチーズ向け生乳を増やす内外価格差補填で大幅に輸入への置き換えができるが、それにかかる財政負担は、オスプレイ1機の購入代金が220億円とすれば、オスプレイ1機の半分を酪農家あるいはメーカーに補填するだけでできる。

食料・農業・農村を守るのは国民の命を守る安全保障のコストだと認識すれば、それを渋って、農家を苦しめ、国民を苦しめる愚かさ一刻も早く気づいてほしい。

■ 国家観なき歳出削減からの脱却～農と食と命を守る政策実現へ

しかしながら、それと完全に逆行する事態がさらに判明した。最近、財政当局の農業予算に対する考え方が次のように示された。

1. 農業予算が多すぎる
2. 飼料米補助をやめよ
3. 低米価に耐えられる構造転換
4. 備蓄米を減らせ
5. 食料自給率を重視するな

そこには、歳出削減しか念頭がなく、現状認識、大局的見地の欠如が懸念される。1970年の段階で1兆円近くあり、防衛予算の2倍近くだった農水予算は、50年以上たった今も2兆円ほどで、国家予算比で12%近くから2%弱までに減らされてきた。10兆円規模に膨れ上がった防衛予算との格差は大きい。

軍事・食料・エネルギーが国家存立の3本柱ともいわれるが、中でも一番命に直結する安全保障(国防)の要は食料・農業だ。その予算が減らされ続け、かつ、世界的食料争奪戦の激化と国内農業の疲弊の深刻化の下で、まだ高水準だという認識は国家戦略の欠如だ。

海外からの穀物輸入も不安視される中、水田を水田として維持して飼料米も増産することが安全保障上も不可欠との方針で進めてきた飼料米助成は、まさに国家戦略のはずだ。それを、2階に上げて梯子(はしご)を外すように、金額が増えてきたから終了というだけの論理は破綻している。

また、規模拡大とコスト削減は必要だが、日本の土地条件では限界があることを無視した議論は空論だ。日本にも100haの稲作経営もあるが、水田が100か所以上に分散し、規模拡大してもコストが下がらなくなる(稲作も20ha以上になると60kg当たり生産費が上昇し始める)。

中国は14億人の人口が1年半食べられるだけの食料備蓄に乗り出している。世界情勢悪化の中、1.5か月分程度のコメ備蓄で、不測の事態に子どもたちの命を守れるわけがない。今こそ総力を挙げて増産し備蓄も増やすのが不可欠なときに備蓄を減らせという話がなぜ出てくるのか。

「いつでもお金を出せば安く輸入できる」時代が終わった今こそ、国民の食料は国内でまかなう「国消国産」、食料自給率の向上が不可欠で、投入すべき安全保障コストの最優先課題のはずなのに、食料自給率向上に予算をかけるのは非効率だ、輸入すればよい、という論理は、危機認識力と国民の命を守る視点の欠如だ。

そして、これらの考え方が25年ぶりに改定された食料・農業・農村基本法にも色濃く反映されていることが事態の深刻さを物語る。